

平成 28 年 翔政会 視察概要及び報告書

1. 11 月 14 日 (月)

視察地

- ① 東京都府中市「インフラマネジメント白書」について
- ② ボートレース多摩川「電話投票売り上げ向上施策及び S G 誘致への取り組み」について

11 月 15 日 (火)

視察地

- ① 東京都青梅市「公共下水道管渠維持管理業務包括委託」について
- ② 静岡県富士市ニッケン鋼業㈱「防災ベッド」について

2. 視察者

稲葉民治(団長) 伊奈利信 森下宏 中村崇春 加藤久豊

3. 視察行程表

2016 年 11 月 14 日(月)

06 時 40 分	新舞子	
06 時 47 分	常滑駅	
06 時 51 分	中部国際空港駅	
07 時 45 分	J A L (空路・274.6KM)	日本航空 J A L 200 羽田空港行
08 時 45 分	羽田着	徒歩で京急乗り場へ移動 (約 10 分)
09 時 03 分	羽田空港国内線ターミナル	空港線エアポート急行印旛日本医大行
09 時 33 分	品川発	J R 山手線外回り・渋谷・新宿方面 2 番線発(乗車位置: 中/後[11 両編成])
10 時 00 分	新宿発	京王線特急・高尾山口行 3 番線発
10 時 21 分	府中駅着	府中市役所へ徒歩(650m・8 分)
10 時 30 分	府中市役所	インフラマネジメント白書について 042-364-4111
12 時 00 分	府中市役所発	
13 時 00 分	ボートレース多摩川視察	電話投票売り上げ向上施策及び S G 誘致への取り組み」について 042-369-1811
16 時 00 分	ボートレース多摩川視察終了	府中本町駅へ徒歩
16 時 44 分	府中本町駅	J R 青梅線
17 時 00 分	立川駅着	
17 時 10 分	ホテル着	ホテルメッツ立川〒1900023 東京都立川市柴崎町 3 丁目 1-1 電話: 042-548-0011

2016年11月15日(火)

08時20分	ホテル発	徒歩で立川駅へ
08時33分	立川駅(17.6k)	JR青梅線・青梅行き
09時01分	東青梅駅着	徒歩で青梅市役所へ 出口・北口
09時08分	青梅市役所着	
09時30分	青梅市役所	公共下水道管渠維持管理業務包括委託 について 0428-22-1111
11時35分	青梅市役所発	
11時58分	東青梅駅発(200.9k)	JR中央青梅線青梅特快東京行き2番 線発
13時06分	東京着	
13時26分	東京発	JR新幹線こだま659号名古屋行き16 番線
14時34分	新富士着	
14時40分	新富士駅	タクシー利用(約20分) 視察先よりタクシーでの移動を提示
15時00分	(株)ニッケン鋼業視察	防災ベッドについて 0545-730652
16時30分	視察終了	タクシーで新富士駅へ移動
17時12分	新富士駅発(254.9k)	JRこだま669号・新大阪行き2番線
18時46分	名古屋駅着	
19時00分	名鉄名古屋駅発	中部国際空港行き一部特急
19時33分	常滑駅着	

4. 視察報告書

視察①	
視察地	東京都府中市
視察日時	平成 28 年 11 月 14 日 10 時 30 分から 12 時 00 分
視察目的	府中市インフラマネジメント白書について
調査趣旨	<p>東京都府中市では、「府中市インフラマネジメント白書」を平成 24 年 10 月に作成し、今後のインフラの管理費が膨大となることを明らかにした上で、全てのインフラをこれまでと同様に管理し続けていくことが困難であると公表しました。</p> <p>本市においても、インフラ更新問題は最重要と考え、特に府中市での、平成 25 年度から平成 64 年度までの 40 年間の計画期間による、「<u>府中市インフラマネジメント計画</u>」を策定や公開、及び計画の公表目的や市民を対象にしたシンポジウムの開催など自治体が避けて通ることができない先進的な取り組みなど調査します。</p>
説明者	<p>府中市都市整備部</p> <p>管理課課長補佐兼インフラマネジメント担当副主幹 小林 茂氏 同 インフラマネジメント担当 主査 多田真知子氏 同 事務職員 正木辰典氏</p>
説明概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 府中市のインフラマネジメントは、公共施設全般の更新計画の中で道路、水路、街路樹など幅広い議論の中から担当課で計画立案され、市長に提案された。 ● 計画立案においては、2カ年で調査、計画書策定をした。調査策定は外部に委託した。約 2000 万円だ。こうした委託事業は全国でも例がなく、委託先であるコンサルタント会社も先進事例となるよう取り組んでくれたと思う。 ● 実際に運用が始まったばかりであるが、府中駅を中心に道路の委託管理を行っている。この事業は 3 社の JV で管理委託している。3 社は建設会社、清掃会社、造園会社だ。管理体制は幹事会社である建設会社が 24 時間のロードサービスを行い、市民からの声を吸い上げている。また、最新の手法などの提案も取り入れている。 ● 年間の管理も約 3 億円減少しているが、試行期間であるため、今後より詳細を検証していきたい。 ● 市民への公共施設更新についての告知はシンポジウムなどで告知した。多くの市民は、その必要性について理解してくれたことと思う。 ● しかしながら、こうした取り組みの認知度は低く、より多くの皆さんに告知していくことが今後の課題となる。

- 公共施設の更新問題は安心安全の面からも取り組まなければならない課題であり、府中市の取り組みが参考になれば幸いだ。

写真



↑ 府中市

質疑応答

- Q. 管理委託している会社からの提案はどのようなものか。
 A. 例えば街路灯には QR コードがあり、街路灯の切れなどはこのコードをスマホで読み取ればいい。ICT 的な取り組みといえる。
 Q. 導入に向けて国の補助はあったのか。
 A. 国土交通省の 100% 補助事業として調査費や計画策定費を当てた。
 Q. 視察前の事前調査では街路樹は数値目標を定め、一定の高さ制限を用い管理していると感じたが事実か。
 A. そうした話もあるが、現時点では具体的な取り組みはしてない。確かに街路樹に数値を当てはめることで管理がしやすいのは事実だ。今後の検討となる。
 Q. 大きな工事はどうしているのか。
 A. 入札で行っている。管理会社はあくまでも日常管理となる。

所感

(加藤)
 府中市のインフラに関する取り組みは、まさに先進的な事例としてとても参考になった。どの自治体も財政厳しい中、こうした方針を打ち出し、年次の計画を持ちながら進めていることは、今後各自治体の見本になると感じた。

	<p>(中村) 常滑市と同様、競艇事業部を持つ府中市の公共施設問題への先進的な取組は全国の自治体が避けて通れない内容であり、今後も注目していく必要があると思われます。特にボランティアを活用してインフラ管理を行うことは市民が当事者意識を持つことに大きく寄与すると思います。</p> <p>(稲葉) 常滑市においても公共施設更新問題がある中、とても参考になった。</p> <p>(伊奈) 民間への管理委託することで大きなメリットを得ている。国の補助を有意義に活用されている。</p> <p>(森下) 公共人件費の削減や運転業務の効率化、薬品等の大口購入による単価の引き下げなど常滑市でも利用できると感じた。</p>
常滑市への反映	<p>(加藤) 常滑市においても、各公共施設、生活インフラである道路、公園、街路樹、公共下水など多くの公共施設の更新時期を控えている。予防保全事業の必要性はますます重要になる。意識付けの啓蒙活動や具体的なビジョンづくりなど様々な視点から提案していきたい。</p> <p>(中村) 常滑市も固定資産台帳の作成に併せて、まずはインフラマネジメント白書を策定し発表すべきと考えます。市民にとっては聞きたくない内容かもしれませんが、逃げることのできない事柄なので議会も協力して厳しい現実を知ってもらうことから始めたいと思います。</p> <p>(稲葉) 常滑市は南北に長い地形であるので、その点からも難しさはあると思うが、考え方はこれから必要ではないか。</p> <p>(伊奈) インフラ更新問題は今後の大きな課題である。まずは調査し、計画を立てることが先決である。財政状況とあわせ、慎重に検討されたい。</p> <p>(森下) こうした取り組みの必要性を伝え、取り組んでいきたい。</p>

視察②	
視察地	ボートレース多摩川
視察日時	平成 28 年 11 月 14 日 13 時から 14 時 30 分
視察目的	「電話投票売り上げ向上施策及び S G 競走誘致に向けての取り組み」について
調査趣旨	<p>ボートレース多摩川は、最盛期の 1990 年度には年間売上 1295 億円、入場者 174 万人を記録、収益は 130 億円でありましたが、現在(2015 年実績値)は 372 億円と最盛期の 4 分の 1 以下となり、年間入場者も 50 万人台まで減少しています。</p> <p>本場の収支は赤字ですが、場外の受託収入や電話投票は好調であり、特に電話投票売り上げ向上の取り組みなど、ボートレースとこなめでの電話投票は減少傾向にあることから、参考とすべきと考え調査します。また、S G 競走始め、女子戦などボートレース場としてどのような誘致に向けて取り組んでいるか併せて調査します。</p>
説明者	<p>ボートレース多摩川 青梅市事業部長 為政良治氏 同 青梅市事業部管理課長 和田 宏氏</p>
説明概要	<ul style="list-style-type: none"> ● ボートレース多摩川の売り上げは、年々減少傾向にある。全盛期には最高で 100 億円繰り入れたが、バブル崩壊とともに繰入金 0 円の時代もあった。現在は約 3 億円を繰り出している。 ● 本場の売り上げも来場者も減少傾向にあるが、電話投票などは比較的好調であり、昔ながらの電話投票サービスを用い、ファンの獲得に心がけている。 ● この昔ながらの電話投票キャンペーンや是政式ポイント生活を提供し、購入金額に応じて、クオカードのプレゼントなどサービスの充実を図っている。また、第 1 レースと 9 レースは企画番組を実施し、ポイント 2 倍などのサービス充実も施している。おかげさまで順調に推移している。 ● その他の取り組みとして、若者への関心を高めることを目的に制作したアニメキャラクター「静波まつり」を活用した売り上げ促進に努めている。このキャラクターは、国内最大の漫画アニメイベントであるコミックマーケットにも出展している。特にグッズは非売品として価値観を高め、新規ファンの獲得には役立っていると考えている。 ● 記念レースは、「静波まつり」をメインとしたポスターを制作している。尚キャラクター支援は振興会の協力を頂いた。 ● 更に念願であった外向きの建設も進んでいる。今後も更なる努力を続けていきたい。

写真



↑ボートレース多摩川会議室

質疑応答

Q, 人気キャラクター「静波まつり」が好評とのこと。付加価値を上げる努力は何か。

A, 確かにとても好評を頂ている。女子選手が「静波まつり」のコスプレなどして盛り上げてくれている。

Q, 今後の展開はどうか。

A, 動画など制作していきたい。

Q, 売り上げの落ち込みが激しいが要因は何か。

A, どの場でもそうだと思うが、バブル崩壊が原因だと感じている。

Q, 特別競走誘致に向けて取り組んでいる施策は何か。

A, 取り立てて誘致活動はしていないが、ぜひ来てほしいと思う。

所感

(加藤)

ボートレース事業を取り巻く環境は、低迷期に比べ改善できたが、まだまだ伸びしろのある事業であると思う。ボートレース多摩川は売上こそ減少傾向にあるが、視察日にも多くのファンが場内にいた。本場に来ていただくために、キャラクターなどを利用した「付加価値ある」取り組みは参考になった。

(中村)

過去の多摩川競艇のポスターを拝見し、非常にあか抜けていると感じました。有名なイラストレーターを採用していると聞き、納得しましたが… 『静波まつり』もまだ発展途上ですが、可能性を感じました。

	<p>動画、声優が決まればさらに人気が高まると思いました。</p> <p>(稲葉)</p> <p>ボートのファン層を拡げるには一つのアイデアであると思う。そのほかのポスターもデザインが素晴らしかった。垢ぬけていると感じた。</p> <p>(伊奈)</p> <p>ファンサービスがとても充実している印象を受けた。アニメキャラクターによる多様な戦略は新規ファンの獲得につながっており、幅広いファン層に効果があると感じた。風対策が十分に整備されているのか水面はとても穏やかだった。</p> <p>(森下)</p> <p>従事員は女性が多く来場者へのきめ細やかな対応は良いと感じた。</p>
常滑市への反映	<p>(加藤)</p> <p>記念レースなどに使用するポスターやノベルティーなどアニメを活用して若者の気を引く取り組みがあった。電話投票も従来型のポイント方式をよりわかりやすく導入していた。</p> <p>ボートレースとこなめも電話投票の売り上げ向上は、収益に反映できることからこうした取り組みも参考にしながら引き続き取り組んでいきたい。</p> <p>(中村)</p> <p>常滑市でも『静波まつり』同様のキャラクターを作成すべきと考えます。他場でも作り、女子レーサーのコスプレやキャラクターを冠にしたレースなど、レースそのものやグッズ販売、新たなボートファンの獲得の一助としてほしいです。中途半端な内容ではなく、キャラ設定をしっかりと作り「ここまでやるか?」と思われてちょうど良いと考えます。</p> <p>(稲葉)</p> <p>常滑ボートもトコタンと何か別に考えても良いのではないかと。</p> <p>(伊奈)</p> <p>トコタンの効果的な利活用を検討されたい。</p> <p>新規ファンをターゲットに斬新な戦略を考案し取組まれたたい。</p> <p>若手選手や女性選手による広報活動に取組まれたたい。</p> <p>(森下)</p> <p>キャラクターの活用方法は学ぶものが多くあった。ボートレースとこなめでもより一層のキャラクター活用を考えていきたい。</p>

視察③	
視察地	東京都青梅市
視察日時	平成 28 年 11 月 15 日 9 時 30 分から 11 時 30 分
視察目的	「公共下水道管渠維持管理業務包括委託」について
調査趣旨	国土交通省は、下水道管路施設における予防保全型維持管理の導入に係る有効手法である包括的民間委託について、「下水道管路施設の管理業務における包括的民間委託導入ガイドライン」を取りまとめました。常滑市においても下水道事業を行う上で、その維持管理費の増大や予防保全など課題も抱えています。そうした中、国のモデル地区となった青梅市の先進的な取り組みについて調査します。
説明者	青梅市 環境部長 大谷 繁氏 同 環境部下水道課長 谷田部祐久氏 同 環境部下水道課管理係長 新井時彦氏
説明概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 青梅市では、昭和 63 年に進入水原因調査を行い、平成元年から 5 年間かけて不良箇所や維持管理資料を作成した。その結果多く破損箇所を発見した。事後対応に努めたが、すでに管路延長は 400 キロを超え、引き続き整備を進めていくことから、財政的にも負担が大きくなると考え、予防保全の必要性を感じた。 ● 予防保全は、判明した異常箇所の対応ではなく、損傷等が発生する前に積極的に修繕を行う手法だ。 ● この手法を実現するため、青梅市では公共下水道管渠維持管理業務包括委託事業に取り組んだ。 ● 大きなメリットとしては効率化とコストの削減があげられる。これまでの個別発注から一括発注が可能となった。またコスト面においても職員の事務事業の軽減などある。 ● 但し、課題もある。まず職員の専門性が維持できるかがある。委託によりこれまで職員が担ってきた業務を委託先が行うことで、経験のない職員が増加する。ここは心配なところだ。 ● 国土交通省のモデル事業として紹介されているが、具体的な国の支援を受けているわけではない。

写真



↑ 青梅市役所

質疑応答

Q, 常滑市でも公共下水道の整備を進めているが、計画通り整備が進んでいない。そうした中、合併浄化槽の話も出ている。このことについてどう思うか。

A, 青梅市は森林面積が 60%ある。実際計画区間でも個数の少ない地域へ公共下水を整備するメリットは何か常に考えさせられている。費用対効果も考え合併浄化槽への切り替えも有効だと思う。その場合、住民への説明を怠らないよう丁寧な説明が必要ではないか。

所感

(加藤)

国土交通省のモデル事業として紹介されるなど、先進的な取り組みをしていることがよく理解できた。予防保全の大切さを痛感することが、将来の事態負担の軽減になることを改めて感じた。

(中村)

青梅市も過去の問題から、事後対応から予防保全と方向性を変えた。このことは全国の自治体が同様に考えなければならない問題であり、いち早く包括委託をした青梅市は大いに参考になる自治体と思います。また、公共下水道から合併浄化槽への計画変更も考えていることは住民の批判もあるでしょうが、自治体運営の視点からも評価できると思います。

(稲葉)

戸数の少ないところへの整備については苦慮されている。

	<p>(伊奈) 維持管理業務を包括委託することで、効率化、コスト削減、職員の業務軽減につながりメリットは大きいと感じた。 予防保全の必要性を感じた。 戸数の少ない地域に対しては費用対効果の面から検討課題である。</p> <p>(森下) 山間部が多く、整備計画や管理体制、または技術的にも経費的にも大変だと感じた。</p>
常滑市への反映	<p>(加藤) 常滑市でもこうした取り組みを参考にしながら、実情に合う方針を打ち出すことができるようより多くのモデル事業を研究しながら「常滑モデル」として取り組めないか模索してみたい。 現に国土交通省は包括委託事業を提案していることから、国の動向も調査対象にしたいと思う。</p> <p>(中村) 常滑市の公共下水道整備の現状は、より丁寧に説明してほしいと思っています。西之口区では北汐見坂は公共下水道が整備されていますが、西之口（旧市街地）は途中までしか整備されていないため、何度も質問されます。また、整備完了する前に老朽化が始まる可能性もあるため、見直しを含めた今後の計画を今一度提示してほしいです。また、市民に納得してもらうには包括委託をして経費削減をする必要があると考えます。青梅市を参考に公共下水道整備についてはやれることをやってから計画変更をしてもらいたいと思います。</p> <p>(稲葉) 常滑市も集落排水と公共下水の合併などとともに包括的民間委託にすすむのではないか</p> <p>(伊奈) 維持管理業務の包括委託について、前向きに検討されたい。 予防保全に取組み早期対応し、修繕や修復のコスト削減につなげられたい。</p> <p>(森下) 下水道について苦慮していることがよく分かった。こうしたことを踏まえ取り組んでいきたい。</p>

視察④	
視察地	(株)ニッケン鋼業(民間)
視察日時	平成 28 年 11 月 15 日 15 時から 16 時 30 分
視察目的	「防災ベッド」について
調査趣旨	<p>(株)ニッケン鋼業は、阪神・淡路大震災では、亡くなられた方の 84%が家屋の倒壊による圧死であるデータを鑑み、静岡県が実施している『プロジェクト「TOKAI-0 (ゼロ) 事業』の一環として、開発業者に選定され、静岡県静岡工業技術センターと共同で実用化防災ベッドの開発に取り組みました。</p> <p>本市においても、旧建築基準の木造住宅に対し、住宅の耐震化を推進していますが、進んでいない現状の中、その代替処置としての使用を想定し開発された補助設備を学ぶ意義は大きく、仮に住宅が倒壊しても、安全な空間を確保でき、命を守ることができることを防災ベッドについて調査することは有意義と考え開発業者を視察します。</p> <p>また、他の自治体ではこうした防災製品を補助対象に選定するなど、進んでいることからそれらも踏まえ調査します。</p>
説明者	日鐵住金建材 G (株)ニッケン鋼業 商品営業部 部長 立田衛由氏 同 商品営業部 岩間広樹氏
説明概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 御社はもともと公共事業などに使用する製品を作ってきた。高速道路などの転落防止策など手がけている。 ● 静岡県の防災アイデアコンテストなどに積極的に出展し、防災に関する事業に取り組んでいる。 ● 防災ベッド始め、現在では和空間シェルターなど製品化している。防災ベッドはこれまで、発売以来 686 台を納入してきた。また、福祉施設などには、介護用防災ベッドを制作している。こちらも好評だ。 ● こうした製品の特徴は、まず安心感を与えることにつきると思う。過重 20 トンまで耐えられる設計であるので、一般的に家屋 2 階部にある 6 畳一間が崩れて 9 トンの過重と言われている。計算式で 15 トンの過重が防災ベッドにかかる計算式だ。利用者は安心感を得ることができる。 ● 最近では各自治体の補助制度も充実してきた。開発業者としてもありがたいと思っている。更に改良を加えながら、多くの皆さんのお役に立ちたいと考えている。

写真



↑ニッケン鋼業商品展示室

質疑応答

Q, この製品の性能について、熊本地震などでどうだったか。

A, 熊本地震では販売実績もなく検証ができていない。

Q, 自治体などでの展示は可能か

可能だ。但し1～2日などの短期展示はできない。例えば防災月間などももうけ1ヶ月～2ヶ月の長期展示としたい。その方が効果が上がる。

所感

(加藤)

民間企業への視察であったが、とても参考になった。こうした防災ベッドは愛知県でも大変多く自治体が補助制度を完備し取り組んでいることも分かった。命を守る視点は忘れてはならないことであり、民間企業のノウハウと自治体の支援で多くの市民の命を守ることの大切さを改めて感じた。

(中村)

説明の時の『安心を買う』の言葉に尽きる商品と思います。耐震診断を行っても費用等の問題から耐震工事を行わない(行えない)方々にとって、安価で安心できる防災ベッドは、耐震工事の代わりに普及すると感じます。企業としては利益率の低い商品とのことですが、社会貢献のために今後も普及を頑張りたいと切に思います。

(稲葉)

これは大変よいではないか

(伊奈)

	<p>低コストで安心と安全が得られることが一番の利点である。行政と民間がそれぞれの力を生かし、協働で取組まれている。</p> <p>(森下)</p> <p>最近では頻発する地震によりよく売れているようだ。ベットについては運搬等で大変だと感じた。ただ安心して眠ることができるようになることは大きなメリットである。少し単価が高いように感じた。</p>
常滑市への反映	<p>(加藤)</p> <p>常滑市では防災ベッドや防災シェルターなどの補助制度はない。耐震診断はすれども耐震化まで進まない状況の中、一定の基準を定めながら、こうした「命を守る」補助制度の研究も深め、提案していきたいと思う。</p> <p>(中村)</p> <p>耐震工事の補助金だけでなく、防災ベッドの購入補助金も検討、導入してほしいです。また、総合防災訓練（訓練でまず紹介し、その後市役所で一ヶ月ほど展示）などを利用して市民に周知することも早急に行うべきと考えます。</p> <p>補助金については、耐震工事の観点だけでなく、福祉の観点から導入することも検討すべきと考えます。</p> <p>(稲葉)</p> <p>常滑市では建物の耐震化があまりすすんでいないなかで、この器具で一部安心になるのではないだろうか。常滑市も紹介して補助金を出してでも広げた方がよい。</p> <p>(伊奈)</p> <p>市民の安全と安心を確保し、大切な命を守るため、木造家屋の耐震の補助と併せて新たな補助制度を確立されたい。</p> <p>防災製品の紹介として、市民に広く発信されたい。</p> <p>(森下)</p> <p>防災に対する意識は全国で広がっている。補助制度も含め検討すべき課題だと受け止めている。</p>